



証券コード 5020

2023年11月8日

ENEOSホールディングス 2023年度 第2四半期決算説明資料

決算および見通しハイライト

P 3

第3次中期経営計画の進捗

P 6

事業環境

P 12

2023年度 第2四半期決算 概況

P 15

2023年度 通期見通し

P 22

参考情報

P 28

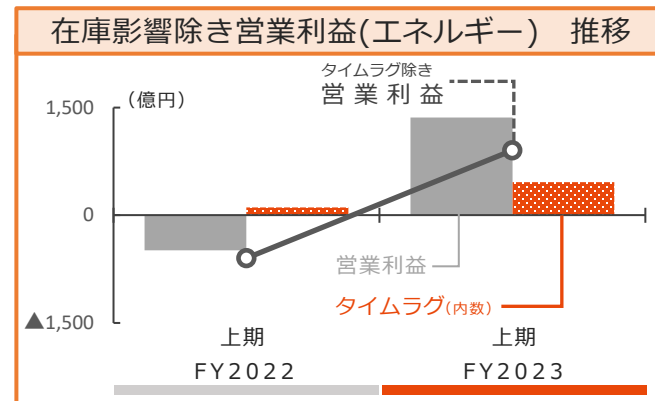
決算および見通しハイライト

2023年度 上期実績（2023年4月～2023年9月）

- 在庫影響除き営業利益：エネルギー事業の増益を主因に前期比+1,525億円
 - ✓ エネルギー：白油マージンや化学品等のマージンが良化したことに加えて製油所トラブル改善効果や電気の売価改善により大幅増益
 - ✓ 石油・天然ガス開発：資源価格下落影響が円安等による良化を上回り減益
 - ✓ 金属：カセロネス銅鉱山の売却に伴う特殊要因はあるものの、半導体材料および情報通信材料の減販を主因に減益

(億円)	FY2022 上期	差異	FY2023 上期
営業利益	3,948	▲1,033	2,915
うち在庫影響	2,782	▲2,558	224
在庫影響除き			
営業利益	1,166	+1,525	2,691
エネルギー	▲490	+1,854	1,364
石油・天然ガス開発	604	▲87	517
金属	810	▲89	721
その他	242	▲153	89
親会社所有者に帰属する当期利益	582	+978	1,560

	主要諸元	
	FY2022 上期	FY2023 上期
ドバイ原油 \$/B	102	82
銅 (LME) ¢/lb	392	382
為替レート ¥/\$	134	141



2023年度 通期見通し（2023年4月～2024年3月）

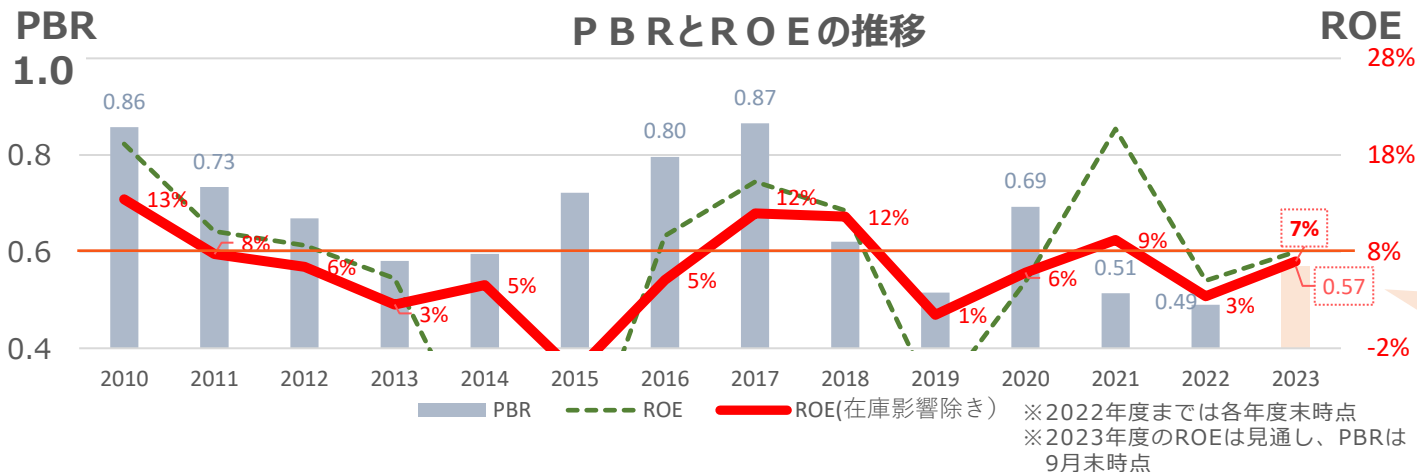
- 在庫影響除き営業利益：エネルギー事業および石油天然ガス開発事業の増益を主因に5月公表比+300億円の見込み
 - ✓ エネルギー：輸出数量の減少や実質の白油マージン良化影響等を織込み、5月公表比+100億円の見込み
 - ✓ 石油・天然ガス開発：円安・経費減等により5月公表比+300億円の見込み
 - ✓ 金属：円安による良化はあるものの、半導体材料および情報通信材料の減販を主因に5月公表比▲50億円の見込み

主要諸元	5月公表	差異	今回公表	下期前提
ドバイ原油（\$/B）	80	+4	84	85
銅（LME）（¢/lb）	360	+11	371	360
為替レート（¥/\$）	130	+11	141	140
営業利益	3,400	+800	4,200	(億円)
うち在庫影響	0	+500	500	
在庫影響除き				
営業利益	3,400	<u>+300</u>	3,700	
エネルギー	1,600	+100	1,700	
石油・天然ガス開発	500	+300	800	
金属	900	▲50	850	
その他	400	▲50	350	
親会社所有者に帰属する 当期利益	1,800	+200	2,000	

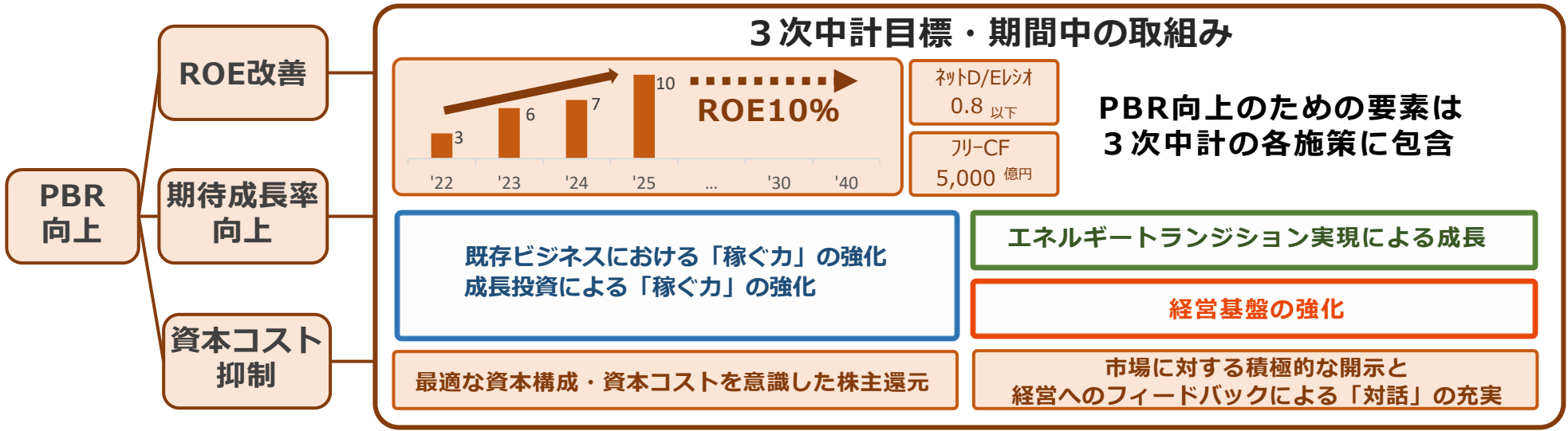
第3次中期経営計画の進捗

- ① ROEを改善させエクイティスプレッドをプラスにする
- ② エネルギーtransition実現に向けた取組みの加速

継続して①②の成果を出す



足元ROE改善
PBRも良化



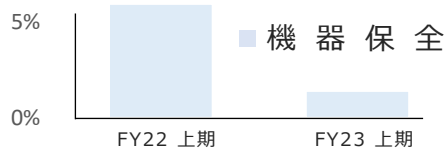
➤ UCL (Unplanned Capacity Loss): 製油所計画外停止の割合

対策効果は確実に発現

UCL合計: 11% (FY22上期) ➡ 8% (3%改善) (FY23上期)

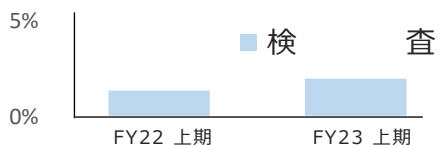
- ✓ ただし、2Qでは定修立上げ時の不具合が発生 (改良活動に伴う初期トラブルや非定常作業に起因)
- ✓ これまでのトラブル対策の継続に加え、定修立上げ時の追加対策を実行

要因別UCL推移

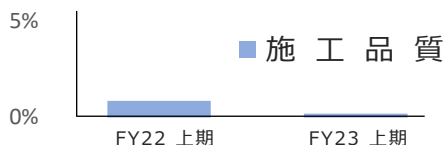


✓ 4つの要因別にトラブル対策を展開

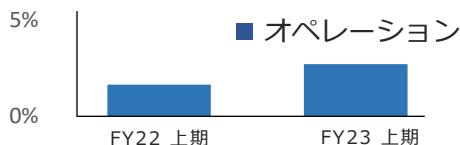
精度を向上させた機器保全戦略の展開・浸透により大幅改善



微増しているものの、検査範囲の拡大・検査の前倒しによる不具合箇所の発見数増加に伴う停止影響も含まれる



施工事業者との知見共有、マネジメント体制強化により改善



人員増強、教育体制の強化による改善はあるものの、**非定常作業である定修の立上げに起因する不具合により一時的に増加**

非定常作業時の追加トラブル対策

- ✓ 定修立上げ時における高リスク抽出&水平展開
- ✓ ベテラン技術者をサポート専任で配置

第3次中計目標である2025年度 UCL:3%に向け、全力を尽くす

➤ BPR（ビジネスプロセス改革）

- ✓ 既存事業の徹底的な改革によるエネルギートランジションに向けた原資創出を目的として、サプライチェーン全体、グループ全体での収益改善・コスト削減、資産効率向上に向けた取組みを実行中
- ✓ BPRによって、それぞれの業務の在り方を問い直すことで、ROIC向上に対する従業員のマインドセットを推進
- ✓ この他、投資の効率性向上に向けた取組みも実行中



項目	これまでの主な施策	効果額(億円)	
		~23年度上期累計	~23年度累計(見通し)
収益改善・コスト削減(PL)	・調達力強化、物流・販売体制の最適化、ビジネスポートフォリオの見直し、売価の見直し	201	320
資産効率向上(BS)	・不要資産・低効率資産の売却等	8	40
		~2023年度上期進捗	累計209億円の効果

➤ インドネシア タンゲーLNG拡張プロジェクト LNGの出荷開始

- ✓ タンゲーLNGプロジェクト（オペレーター：bp）において、能力増強を実施。増設した第3系列液化設備からのLNG出荷を10月に開始
- ✓ 2024年度には権益保有ベース（12.2%）で8千boedの生産量増加を見込む



▲ タンゲーLNGプロジェクト概観

カーボンニュートラル実現に向けた 取り組み方針と当社の施策

当社の温室効果ガス排出削減

温室効果ガスの排出抑制

- ・ (需要に応じた) 適正な原油処理
- ・ **製造・事業の効率化**
(省エネ・燃料切替・再エネ活用など)
- ・ カーボンクレジットの活用

CO2の人為的固定化

- ・ **CCS (CO2の回収・貯留)**
- ・ CCSを活用したBECCS¹・DACCS²等の新規手法

CO2の自然吸収増加

- ・ **森林吸収 (植林・森林管理等)**
- ・ 他の自然吸収手法
(ブルーカーボン・土壌炭素固定等)

社会の温室効果ガス排出への貢献

エネルギー分野における排出削減への貢献

- ・ **エネルギー・トランジションの推進**
(水素・カーボンニュートラル燃料³・再生可能エネルギー等)

素材・サービス分野における排出削減への貢献

- ・ **サーキュラーエコノミーの推進**
(リサイクル・シェアリング等)
- ・ **削減貢献**につながる製品の供給拡大

3次中計の進捗状況

▶ 再エネ 3次中計の目標：2025年度末200万kW⁴

- ・ 再エネの発電容量は9月末時点で**122万kW⁴**まで進捗

▶ SAF 長期ビジョンの目標：2040年に国内シェア50%を目指す

- ・ 原油処理停止後の和歌山製油所跡地エリアを活用し、日本有数のSAF製造拠点となるよう、事業化への取り組みを進める (31ページ)

日本政府による導入が見込まれる投資支援制度の活用を目指す

▶ 水素 長期ビジョンの目標：2030年に25万トン/年、2040年に100~400万トン/年を供給し、国内シェア50%を目指す

- ・ 大規模なCO2フリー水素の活用に関する共同検討を大阪ガスおよびJFEスチールと開始 (32ページ)
- ・ 豪州、マレーシア、中東にて、上流サプライチェーン構築に向け協議中 (一部FEED段階移行済)

日本政府による導入が見込まれる投資支援制度・値差支援制度の活用を目指す

▶ 低炭素ハイオクガソリン

長期ビジョンの目標：2030年にCN燃料をハイオクへ10%混合、2040年にCN燃料をガソリンへ20%混合、国内シェア50%を目指す

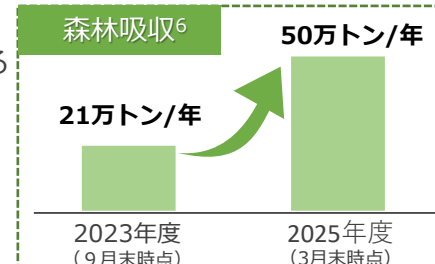
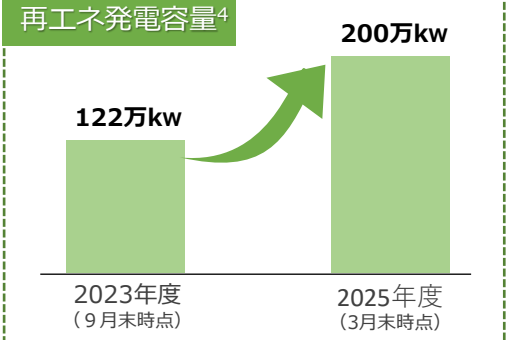
- ・ サウジアラムコ・出光との合成燃料に関する協業開始、HIF Global⁵との合成燃料の協業開始

▶ CCS 長期ビジョンの目標：2030年に~300万トン/年、2040年に400~1,000万トン/年の貯留量を目指す

- ・ 日本海洋掘削を100%子会社化し、CCS/CCUSのバリューチェーンを強化
- ・ JOGMECから先進的CCS事業の実施に係る調査を受託 (西日本地域のENEOS製油所、Jパワー火力発電所から排出されるCO2 300万トン/年を九州北部沖~西部沖に貯留する事業)

▶ 森林吸収 3次中計の目標：森林吸収など自然吸収により50万トン/年のCO2吸収

- ・ 住友林業グループ組成の米国大型森林ファンドへの共同出資 (20万トン/年相当)



1) バイオマス発電時に排出されたCO2の回収・貯留 2) 大気からのCO2直接回収・貯留 3) バイオ燃料+合成燃料 4) 出資持分割合に応じた容量 (運転中および建設中の発電所の合計)

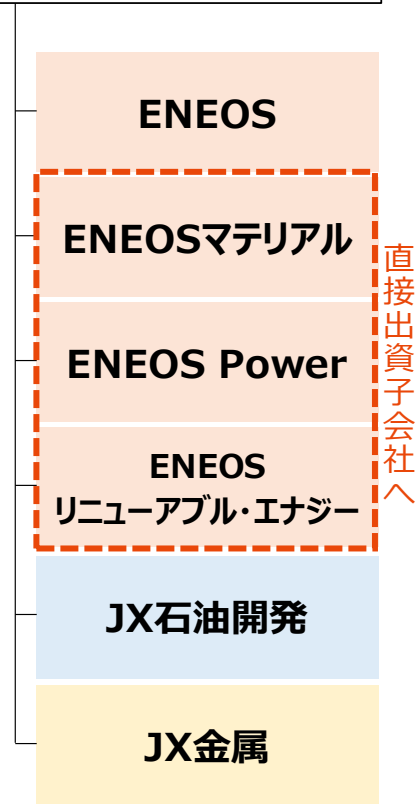
5) 低コストの再エネを使用して水素をCN液体合成燃料に変換するプロジェクトを推進している、世界大手のグローバル企業

6) プロジェクトとしての創出見込み

➤ グループ運営体制変更

- ✓ 2024年4月1日付の体制を決定
- ✓ 成果を視える化し、各業界における競争力強化と事業特性に応じた自律型経営を追求

ENEOSホールディングス



直接出資子会社へ

➤ グループ人材戦略

- ✓ 多様な人材が持てる能力を最大限発揮できる環境整備を推進
- ✓ 事業ポートフォリオの転換を可能とする新たな発想、能力の開発を支援
- ✓ 年功序列的な環境から実力主義かつ企業価値の向上に資する人材の確保・育成へ

女性役職者数	57人/100人以上	高度デジタル人材	8%/20%以上
経験者採用役職者数	55人/80人以上	オンライン学習支援制度 延べ利用人数	596人/1,500人以上
男性育児休業取得率	79.6%/90%以上		

※それぞれENEOSの2023年度10月時点の数字

事業ポートフォリオ転換に向けた能力開発・リスティング支援

自律思考、アイデア創出、顧客課題検討等の事業開発のスキル・マインドを体得
ベンチャー企業派遣型研修 新規事業創出支援プログラム(No Limit!)

女性活躍推進

意欲ある女性従業員の自律的なキャリア形成やリーダーシップを支援
社外メンタープログラム ※23年度受講者45名 女性社外取締役による講演会

コース別人事制度／ダイナミックな人材シフト(管理職転身支援)

コース別人事制度 (一般職・再雇用契約社員対象) 各人材像に適した評価や育成を丁寧かつスピーディに実施するとともに、市場価値と連動した報酬の提供が可能なコースも新たに設置	ダイナミックな人材シフト (50歳代管理職対象) ENEOSグループ外の新たなライフステージ(リタイア・転職・起業等)への転身を支援 対象者数 1,300名 応募者数 200名
---	--

タウンホールミーティングの開催

経営からのメッセージ発信

従業員エンゲージメントの向上
グループ理念の実現、使命を果たすうえでの原動力へ

事業環境

—○— ドバイ原油

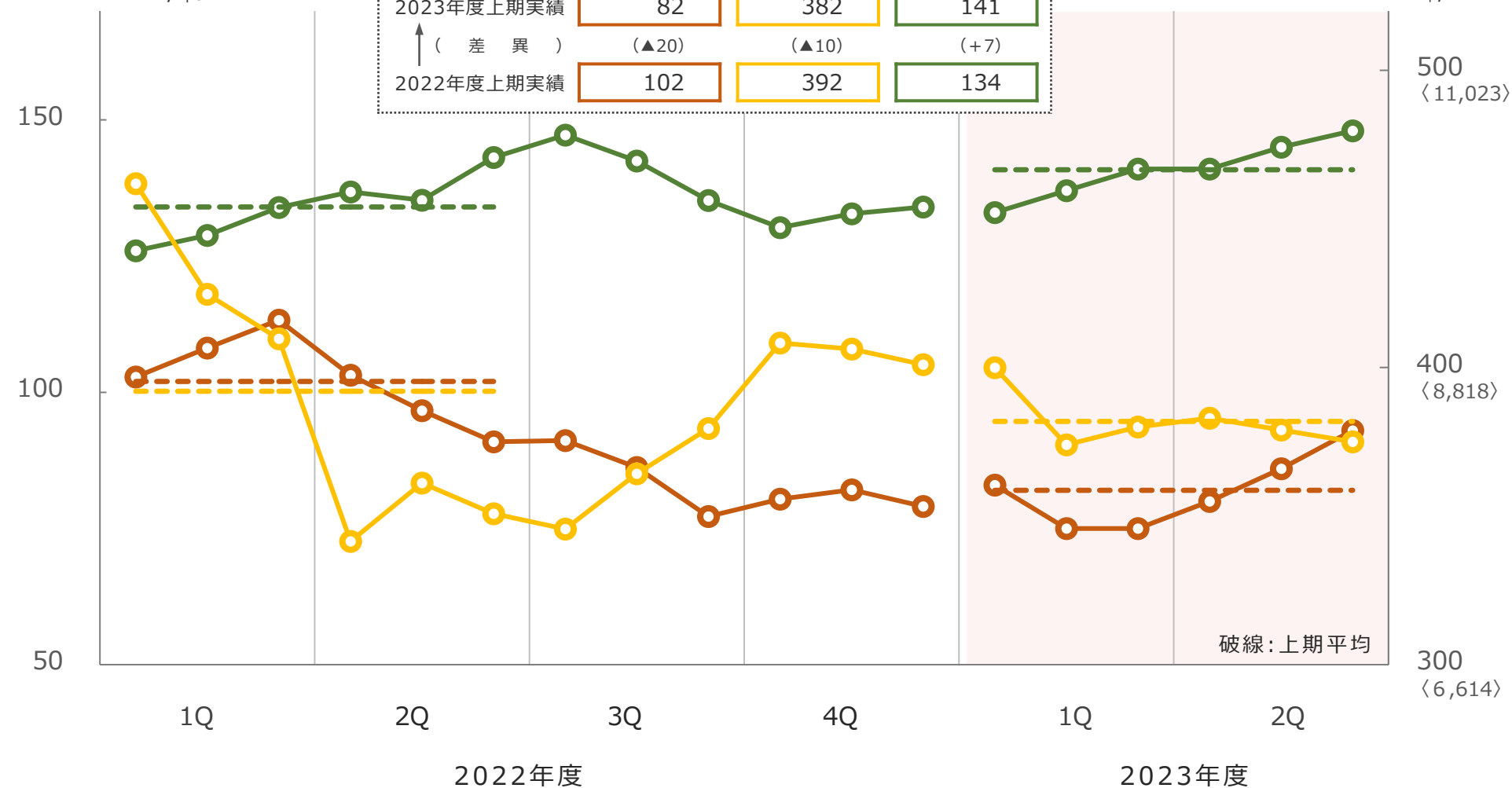
—○— 銅 (LME)

—○— 為替レート

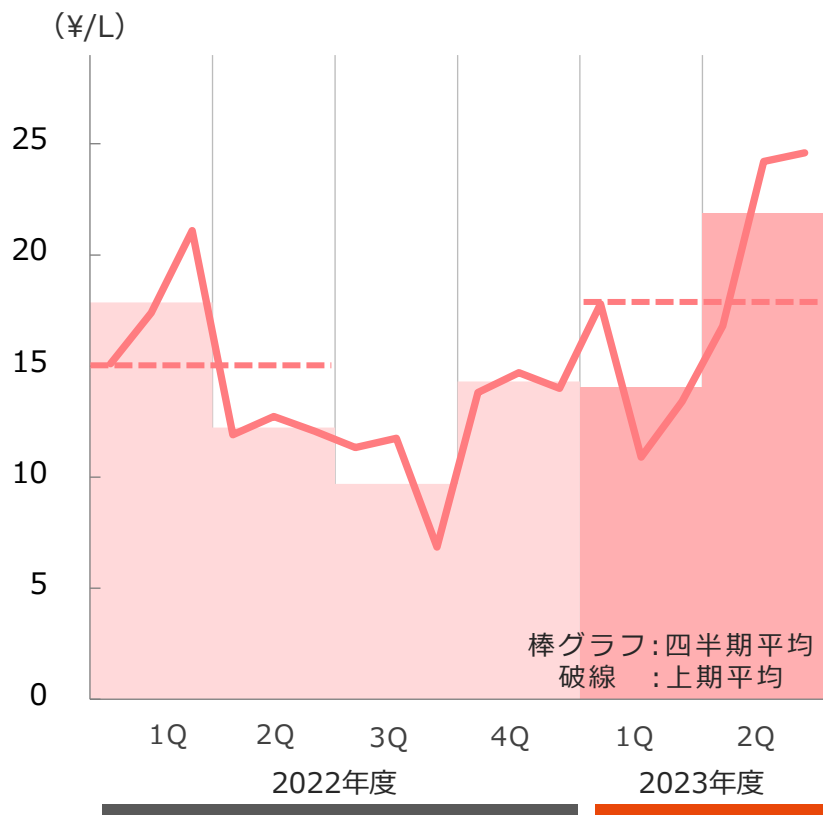
ドバイ原油 (\$/B)
為替レート (¥/\$)

銅 価 (¢/lb)
(\$/ton)

	ドバイ原油	銅 (LME)	為替レート
2023年度上期実績	82	382	141
↑ (差異)	(▲20)	(▲10)	(+7)
2022年度上期実績	102	392	134

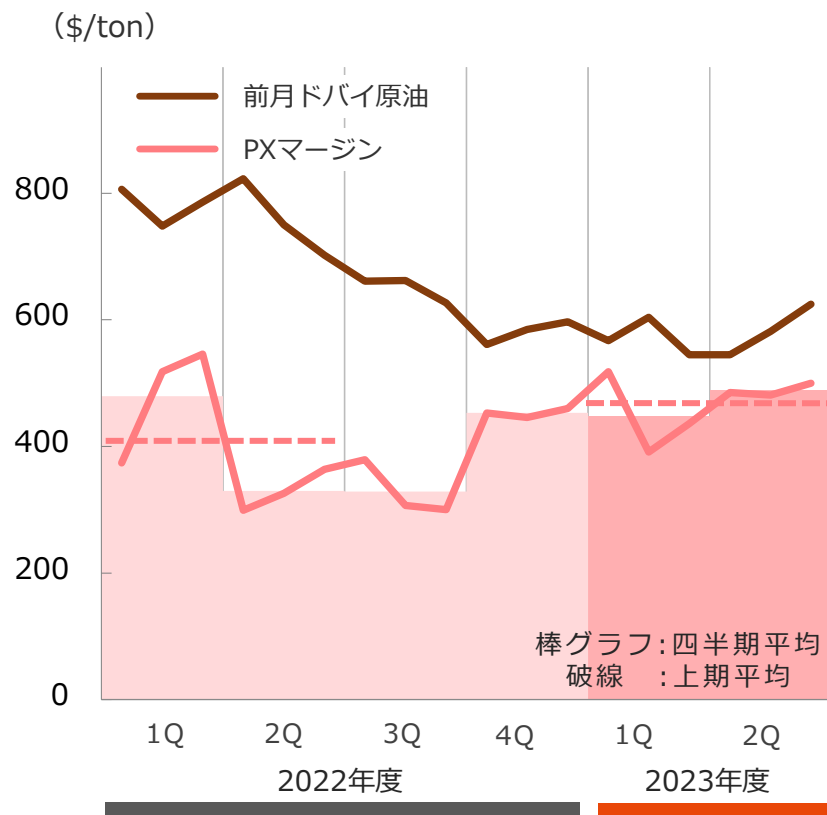


白油4品マーゼン指標 ※1



1) 国内市況の参考値として、以下の計算式により算出
 スポット価格 - 全国通関原油CIF (石油税・金利含み)

パラキシレン(PX)マーゼン指標 ※2



2) アジア市況の参考値として、以下の計算式により算出
 ACP (Asian Contract Price) - 前月ドバイ原油
 未決の月はスポット価格の平均値を使用

注) これらの指標は当社のマーゼン (当社売価 - 当社コスト) とは異なります

2023年度 第2四半期決算 概況

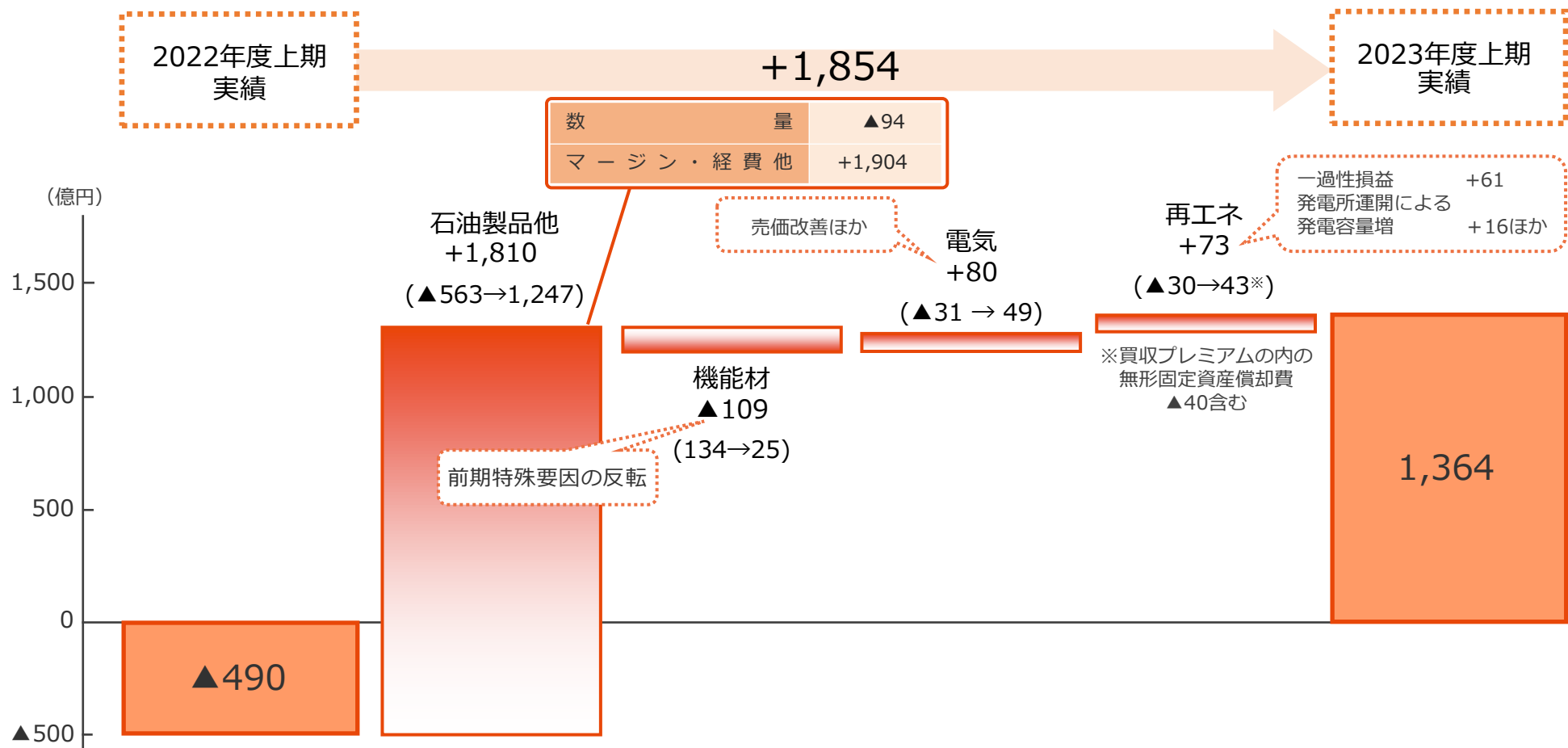
(2023年4月1日～2023年9月30日)

	2022年度 上期 (実績)	→ 2023年度 上期 (実績)	差異	
ドバイ原油 (\$/B)	102	82	▲20	▲20%
銅 (LME) (¢/lb)	392	382	▲10	▲3%
為替レート (¥/\$)	134	141	+7	+5%
<hr/>				
売上高 (億円)	73,940	66,195	▲7,745	▲10%
営業利益 (億円)	3,948	2,915	▲1,033	▲26%
在庫影響 (億円)	2,782	224	▲2,558	▲92%
金融損益 (億円)	29	▲88	▲117	-
税引前利益 (億円)	3,977	2,827	▲1,150	▲29%
親会社所有者に帰属する 当期利益 (億円)	2,488	1,717	▲771	▲31%
<hr/>				
■ 在庫影響除き				
営業利益 (億円)	1,166	2,691	+1,525	+131%
親会社所有者に帰属する 当期利益 (億円)	582	1,560	+978	+168%

		2022年度 上期 (実績)	→	2023年度 上期 (実績)	差異	
(億円)						
在庫影響除き営業利益 計		1,166		2,691	+1,525	+131%
セグメント別	エネルギー事業	2,292		1,588	▲704	▲31%
	在庫影響	2,782		224	▲2,558	▲92%
	在庫影響除き営業利益	▲490		1,364	+1,854	—
	石油製品他	▲563		1,247	+1,810	—
	機能材	134		25	▲109	▲81%
	電気	▲31		49	+80	—
	再工業	▲30		43	+73	—
	石油・天然ガス開発事業	604		517	▲87	▲14%
	金属事業	810		721	▲89	▲11%
	半導体材料	219		106	▲113	▲52%
	情報通信材料	175		3	▲172	▲98%
	基礎材料	466		659	+193	+41%
	事業共通費用等	▲50		▲47	+3	—
その他	242		89	▲153	▲63%	

※2023年度よりサブセグメントを変更いたしました。これに伴い、2022年度上期の実績を新サブセグメントベースに組み替えています。

- ・原油価格上昇局面においてプラスのタイムラグが発生したことに加え、実質の白油マージンや化学品等のマージンが良化
- ・これに加えて製油所トラブル改善効果や電気の売価改善により、大幅増益

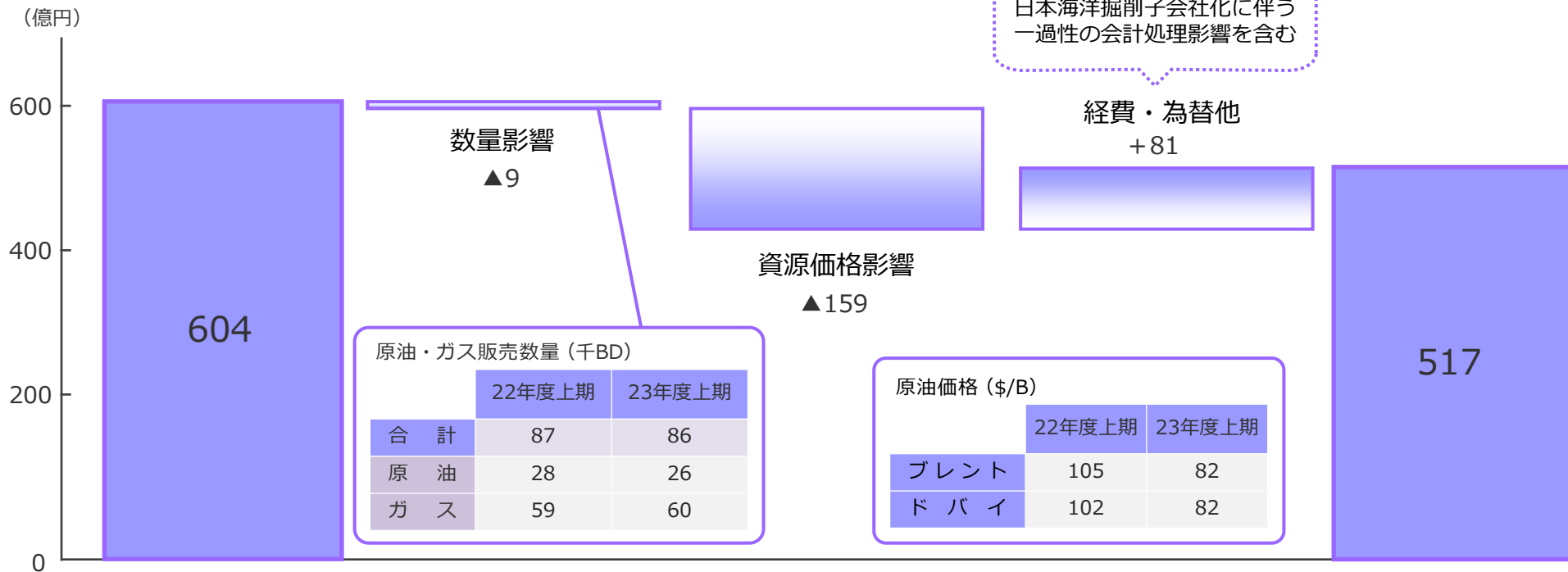


資源価格下落影響が円安および日本海洋掘削子会社化による良化を上回り、減益

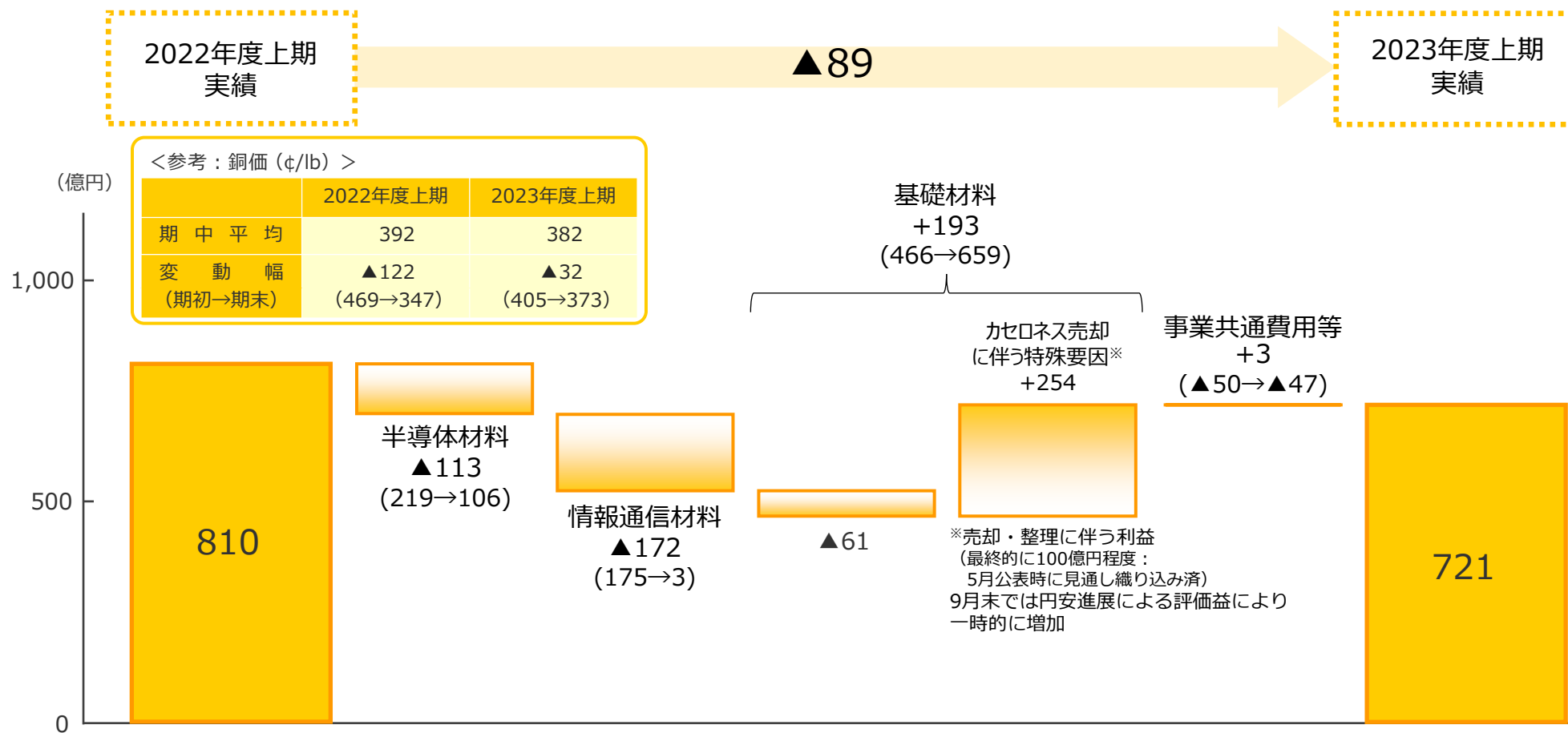
2022年度上期
実績

▲87

2023年度上期
実績



カセロネス銅鉱山の売却に伴う特殊要因はあるものの、半導体材料および情報通信材料の減販を主因に減益



連結バランスシート

連結キャッシュフロー

2023年3月末

2023年9月末

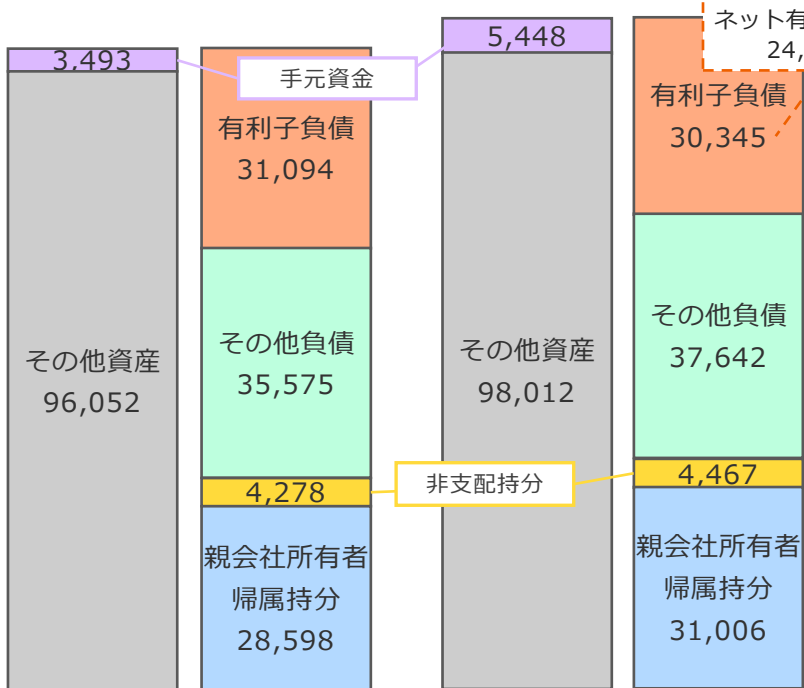
2023年度 上期

(億円)

総資産 : 99,545

総資産 : 103,460

(億円)



営業利益 (在庫影響除き)	2,691	2,691
減価償却費	1,241	1,627
その他 (運転資金・支払税金等)	790	790
営業キャッシュフロー (休日影響除き)	4,722 (4,257)	5,108 (4,643)

IFRS第16号
「リース」適用除き

財務会計ベース

※を除いた実質ベースの営業キャッシュフロー 2,257

設備投融資	▲1,916	▲1,916
その他	461	461
投資キャッシュフロー	▲1,455	▲1,455

フリーキャッシュフロー (休日影響除き)	3,267 (2,802)	3,653 (3,188)
-------------------------	--------------------	--------------------

※を除いた実質ベースのフリーキャッシュフロー 802

配当 他	▲715	▲1,101
------	------	--------

ネットキャッシュフロー	2,552	2,552
-------------	-------	-------

営業キャッシュフローには、円安・原油価格上昇等による運転資金増のほか、支払税金等 (石油製品の補助金に係る消費税・グループ再編に関連する法人税) の22年度との入繰り約2,000億円 (※) を含む

休日影響…休日の関係で揮発油税の支払いタイミングが翌期にずれ込む影響

	2023年3月末	2023年9月末
親会社所有者帰属 持分比率	28.7 %	30.0%
ネットD/Eレシオ -ハイブリッド債 資本性調整後-	0.76	0.61

2023年度 通期見通し

(2023年4月1日～2024年3月31日)

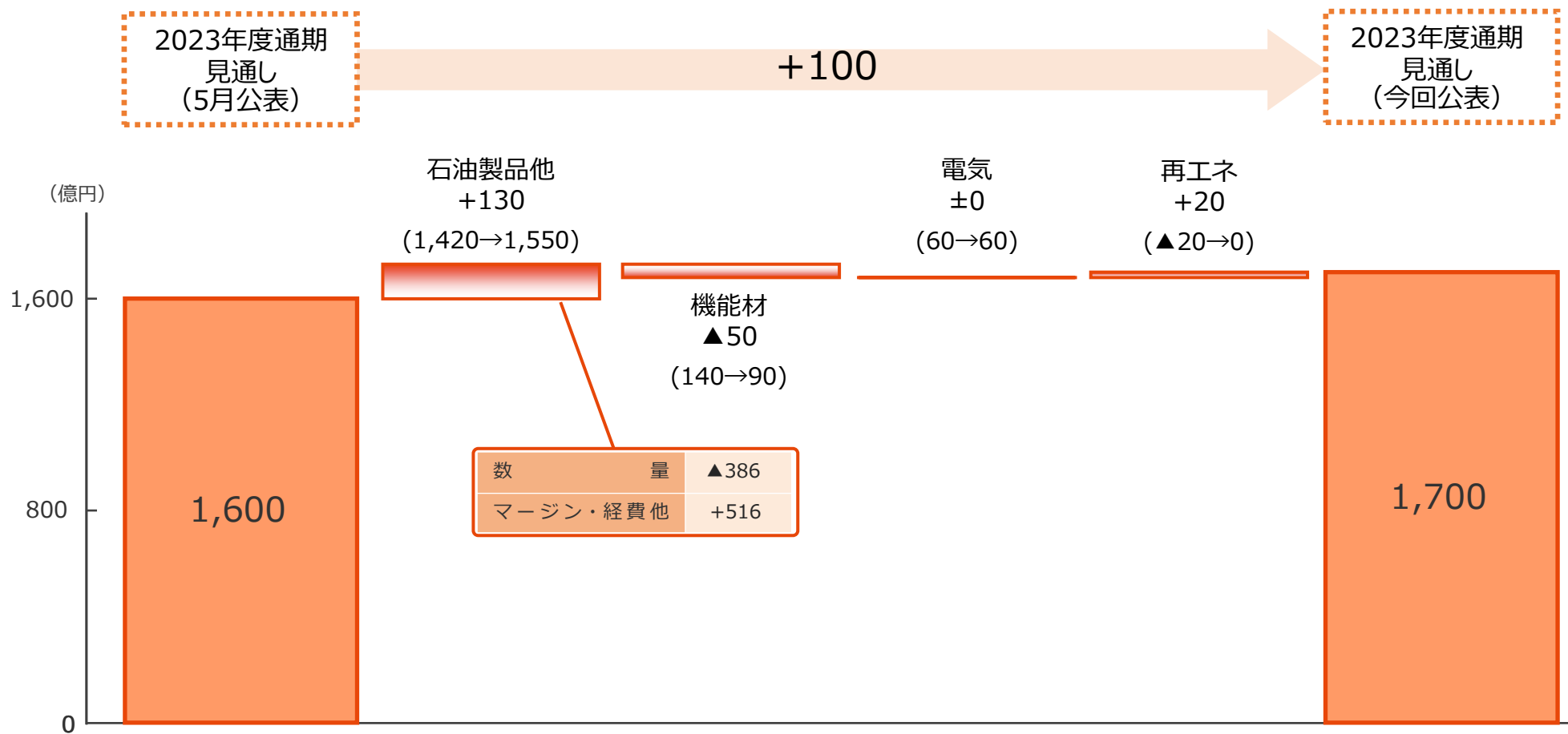
【2023年10月以降前提条件】 ドバイ原油：85ドル/バーレル 銅（LME）：360セント/ポンド 為替レート：140円/ドル

	2022年度 通期見通し (5月公表)	→	2023年度 通期見通し (今回公表)	差異		(参考) 2022年度 通期実績
			下期			
ドバイ原油 (\$/B)	80		85 84	+4	+5%	93
銅 (LME) (¢/lb)	360		360 371	+11	+3%	388
為替レート (¥/\$)	130		140 141	+11	+8%	135
売上高 (億円)	134,000		140,000	+6,000	+4%	150,166
営業利益 (億円)	3,400		4,200	+800	+24%	2,813
在庫影響 (億円)	0		500	+500	-	348
金融損益 (億円)	▲300		▲200	+100	-	▲239
税引前利益 (億円)	3,100		4,000	+900	+29%	2,574
親会社所有者に帰属する 当期利益 (億円)	1,800		2,400	+600	+33%	1,438
在庫影響除き						
営業利益 (億円)	3,400		3,700	+300	+9%	2,465
親会社所有者に帰属する 当期利益 (億円)	1,800		2,000	+200	+11%	966

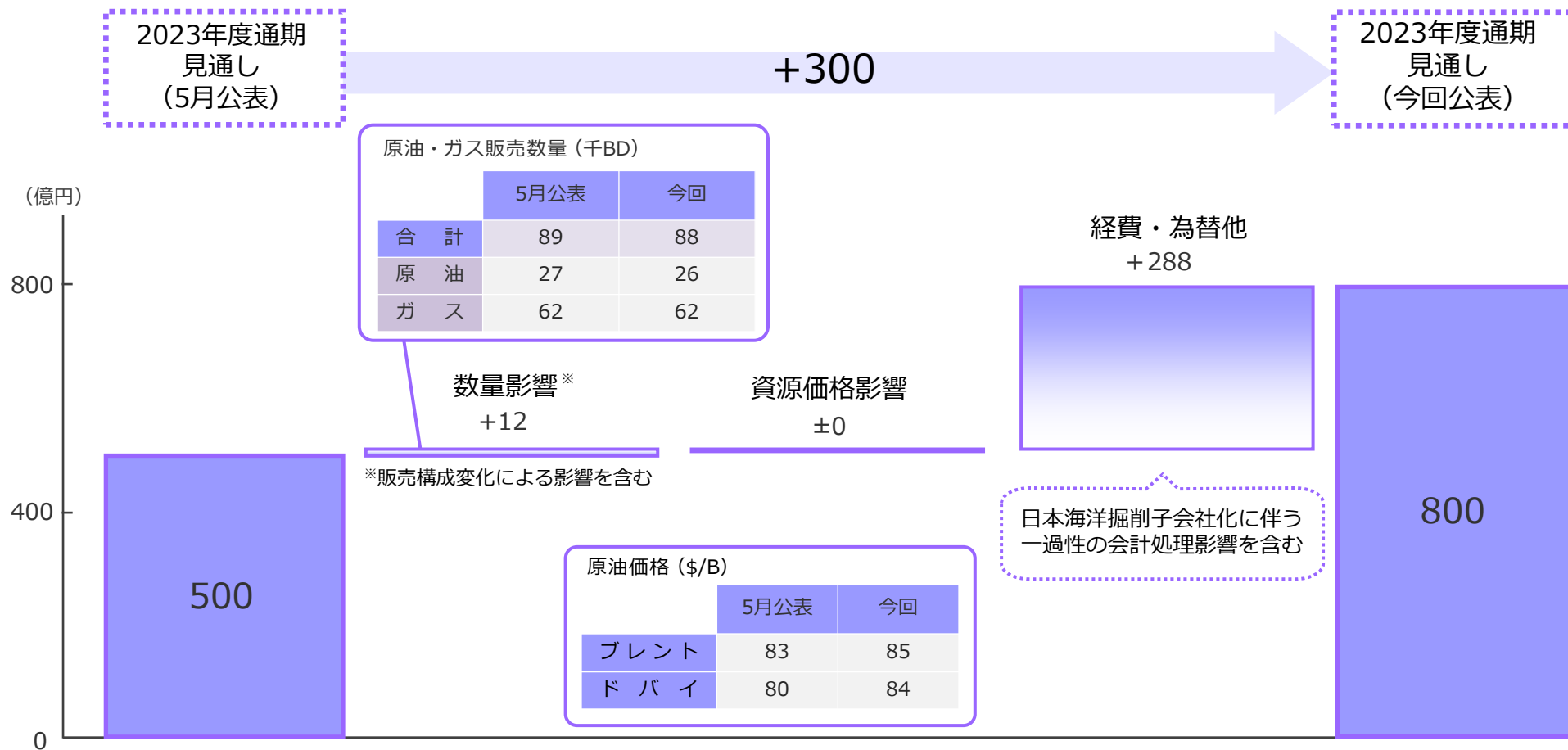
セグメント別 営業利益

		2022年度 通期見通し (5月公表)	→	2023年度 通期見通し (今回公表)	差異		(参考) 2022年度 通期実績
(億円)							
在庫影響除き営業利益 計		3,400		3,700	+300	+9%	2,465
セグメント別	エネルギー事業	1,600		2,200	+600	+38%	510
	在庫影響	0		500	+500	-	348
	在庫影響除き営業利益	1,600		1,700	+100	+6%	162
	石油製品他	1,420		1,550	+130	+9%	215
	機能材	140		90	▲50	▲36%	167
	電気	60		60	±0	±0%	144
	再工ネ	▲20		0	+20	-	▲364
	石油・天然ガス開発事業	500		800	+300	+60%	1,140
	金属事業	900		850	▲50	▲6%	687
	半導体材料	300		240	▲60	▲20%	346
	情報通信材料	190		40	▲150	▲79%	218
	基礎材料	570		720	+150	+26%	187
	事業共通費用等	▲160		▲150	+10	-	▲64
	その他	400		350	▲50	▲13%	476

輸出数量の減少等がある一方、プラスのタイムラグ影響・実質マージンの良化等を織込み、5月公表比+100億円の見込み



円安、経費減および日本海洋掘削子会社化影響により5月公表比+300億円の見込み

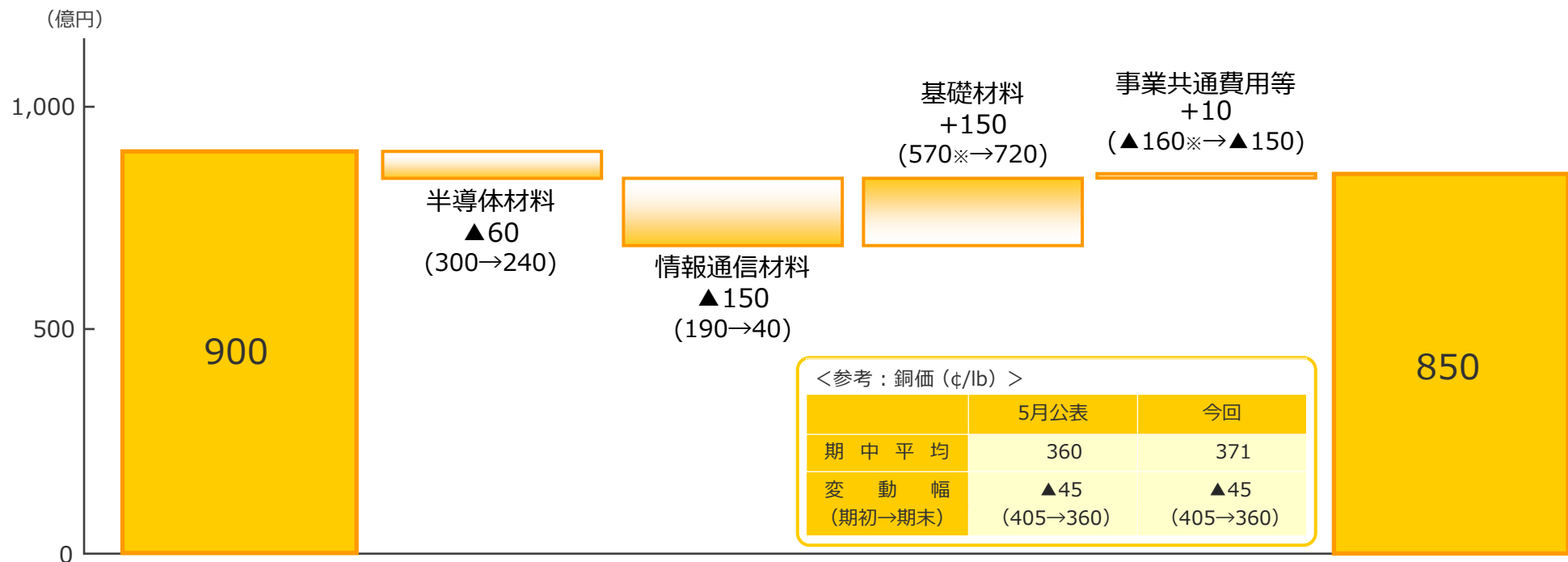


円安による良化はあるものの、半導体材料および情報通信材料の減販を主因に
5月公表比▲50億円の見込み

2023年度通期
見通し
(5月公表)

▲50

2023年度通期
見通し
(今回公表)



※5月公表時に「事業共通費用等」で見込んでいた「資源」-「製錬リサイクル」間の未実現利益消去▲30を、両事業を含む「基礎材料」へ組み替えています

参考情報

			2022年度			2023年度		
			1Q	上期	通期	1Q	上期	通期
			実績	実績	実績	実績	実績	見通し (今回公表)
共通	為替レート	(円 / ドル)	130	134	135	137	141	141
エネルギー	ドバイ原油	(ドル / バレル)	108	102	93	78	82	84
石油・天然 ガス開発	原油換算販売数量	(千バレル / 日)	88	87	86	82	86	88
	ブレント原油	(ドル / バレル)	112	105	95	78	82	85
金属	銅 (LME)	(セント / ポンド)	432	392	388	385	382	371
	銅鉱山権益生産量*1	(千トン)	50	92	200	56	95	177
	PPC銅販売量	(千トン)	150	322	633	156	324	628
	精密圧延品生産品販売量	(千トン / 月)	3.7	3.6	3.1	2.2	2.3	2.5

1) 2023年度2Q以降、カセロネス銅鉱山の一部権益売却による影響含む

	通期
カセロネス	4月～3月
ロス・ペランプレス	4月～3月
エスコンディーダ	1月～12月

■ 諸元の変動による2023年度営業利益への影響額（2023年10月以降）

		(億円)	
項目	変動幅	変動項目	影響額
ドバイ原油	5\$/B 上昇	エネルギー	(-) 5
		石油・天然ガス開発	(+) 30
		小計	(+) 25
		在庫影響	(+) 430
		合計	(+) 455
銅 (LME)	10¢/lb 上昇	金属	(+) 20
		合計	(+) 20
為替レート	5¥/\$ 円安	エネルギー	(+) 20
		石油・天然ガス開発	(+) 20
		金属	(+) 20
		小計	(+) 60
		在庫影響	(+) 260
合計	(+) 320		

➤ 和歌山製油所の精製機能を停止

✓ 生産・供給体制の再構築を着実に実行し、基盤事業の競争力を強化

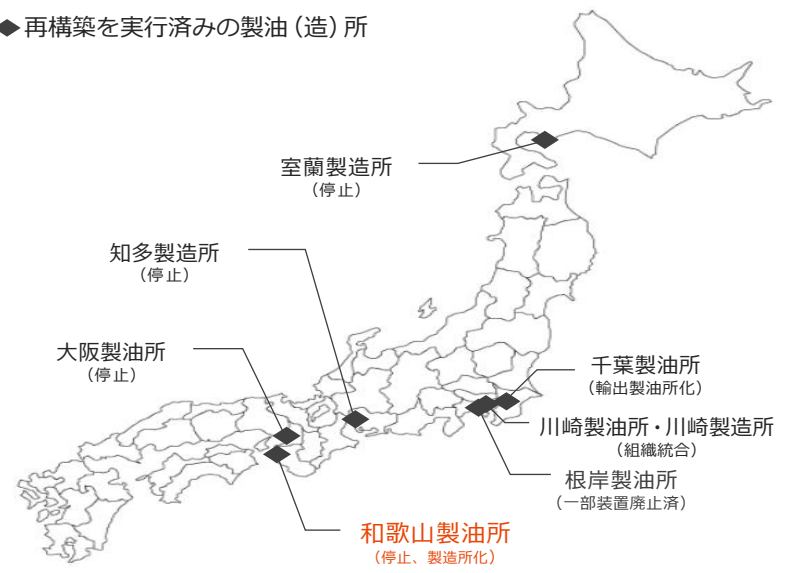
生産体制再構築の主な進捗（JX・東燃ゼネラル統合以降）

	2017年4月	→	2023年11月
製油所・製造所数	15 拠点	(▲4 拠点)	11 拠点
原油処理能力	193 万BD	(▲29 万BD)	164 万BD

うち和歌山：▲12万BD

- ・ 室蘭製造所 生産停止 (2019年 4月 完了)
- ・ 川崎製油所と川崎製造所 組織統合 (2019年 4月 完了)
- ・ 大阪製油所 生産停止 (2020年 10月 完了)
- ・ 千葉製油所 輸出製油所化 (2020年 12月 完了)
- ・ 知多製造所 生産停止 (2021年 10月 完了)
- ・ 根岸製油所 一部装置廃止 (2022年 10月 完了)
- ・ **和歌山製油所 生産停止 (2023年 10月 完了)**

◆再構築を実行済みの製油(造)所



➤ 今後は次世代エネルギーを製造・供給する拠点へ

- ✓ 経済産業省、和歌山県、海南市、有田市と連携し、和歌山製油所跡地エリアが、GX¹を体現するモデル地区として、カーボンニュートラルの実現に貢献する次世代エネルギーや製品等の供給基地となることを目指す
- ✓ 当エリアが日本有数のSAF²製造拠点となるよう、SAFの事業化への取り組みを進める

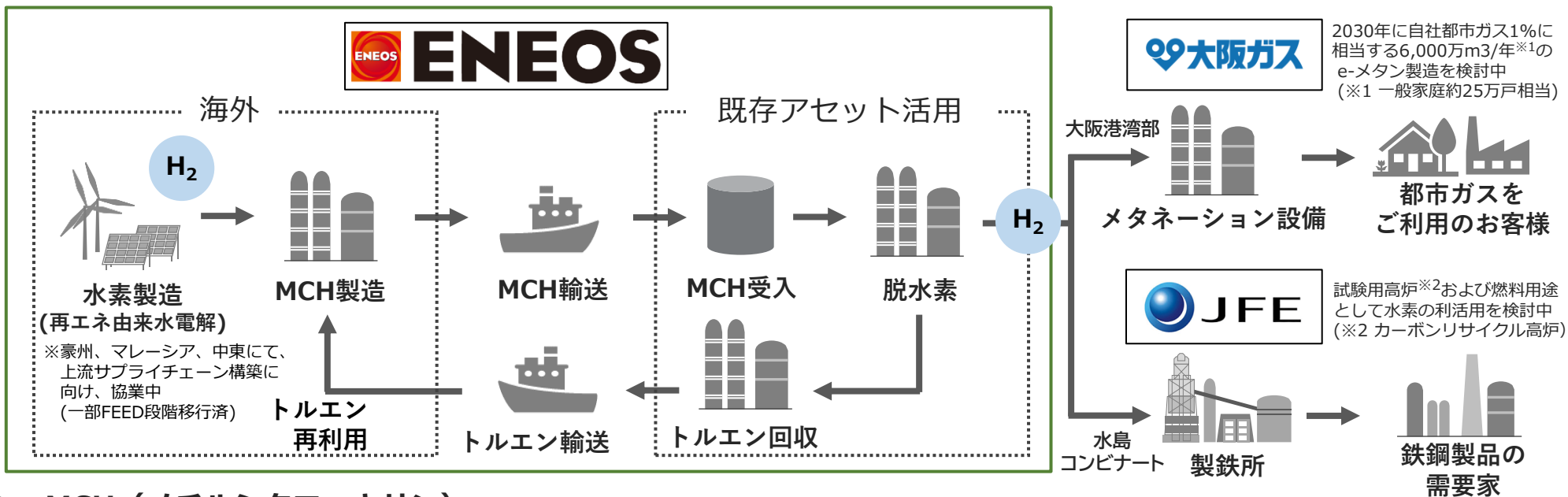


*1) Green Transformation (グリーントランスフォーメーション) *2) Sustainable Aviation Fuel (持続可能な航空燃料)

▶ 水素サプライチェーン構築の推進

✓ 大規模なCO₂フリー水素の活用に関する共同検討を ①大阪ガス および ②JFEスチール と開始

- ① ENEOSがCO₂フリー水素を製造・調達を行い、大阪ガスにおけるe-メタン製造への水素供給を検討開始
- ② ENEOSがCO₂フリー水素を製造・調達を行い、JFEスチールの製鉄所(試験高炉等)への水素供給を検討開始



▶ MCH (メチルシクロヘキサン)

- ✓ 水素キャリアである有機ヒドライド(LOHC^{※3})の一つで、トルエンに水素を付加させて生成する液体
- ✓ 常温・常圧で貯蔵・輸送等の取り扱いが容易な特徴があり、また当社の既存アセットを活用することで初期投資の抑制が可能
- ✓ 水素キャリアとしての技術は実証レベルで確立済み。現在グリーンイノベーション基金を活用し、大規模実証を検討中

※3 Liquid Organic Hydrogen Carrier : 液体有機水素キャリア

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、
実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。

かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況またはエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
- (2) 法律の改正や規制の強化
- (3) 訴訟等のリスク

などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。